

2024年5月9日

各位

会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 代表者名 代表取締役社長 福島 秀治
 (コード番号：8732 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役CFO兼経営管理部長兼人事部長
 宇留野 真澄
 (TEL. 03-4540-3804)

2024年4月次 月次概況（速報）のお知らせ

2024年4月次の当社グループの月次概況（連結ベース）を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

記

年月	2024年3月期											
	2023年									2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位：百万円)	503	502	431	395	460	449	519	440	525	480	419	497
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	72,285	85,026	102,447	105,809	95,174	78,390	80,247	89,832	99,180	98,970	84,544	83,817
外国為替取引口座数 (単位：口座)	360,441	361,481	362,428	363,570	364,294	364,914	365,857	366,704	367,482	368,432	369,293	370,506
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	52,386	52,333	49,506	48,976	48,796	49,372	48,928	48,519	46,681	46,442	45,991	45,178
一般顧客	50,017	50,108	47,361	46,860	46,668	47,166	47,240	46,875	45,007	44,821	44,433	43,962
金融法人 (BtoB)	2,368	2,224	2,144	2,116	2,127	2,206	1,687	1,643	1,673	1,621	1,557	1,215
マネバカード口座数 (単位：口座)	154,562	154,386	154,304	154,276	154,275	154,273						

年月	2025年3月期											
	2024年									2025年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位：百万円)	556											
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	90,594											
外国為替取引口座数 (単位：口座)	371,199											
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	43,640											
一般顧客	42,611											
金融法人 (BtoB)	1,029											

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っておりません。
2. 外国為替取引口座数、マネバカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 2011年8月よりCFD-Metals取引（差金決済取引）の取扱いを開始しており、CFD-Metals取引における預り証拠金、取引高（原取引単位を米ドルに換算）及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとBtoB取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。
5. 2022年3月より、暗号資産CFD取引（差金決済取引）における預り証拠金及び取引高（売買代金を米ドルに換算）はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」に含めて表示しております。
6. マネバカード事業（資金移動業）は、2023年9月29日をもってサービスを終了しております。

< 4月次の概況 >

4月の外国為替相場は、米ドル/円については、1ドル=150円台半ばで取引が始まり、5日には中東情勢の緊迫化から月中安値となる150円台後半まで下落しましたが、同日発表の米3月雇用統計が市場予想を大幅に上回り151円台後半まで上昇しました。その後、日銀の為替介入が警戒され米ドルは151円台で推移していましたが、10日には米3月米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回るとFRBの利下げ期待の後退観測に米ドルが買われ一時153円台前半を付け、15日には米長期金利が上昇し日米金利差の拡大を背景に一時154円台半ばまで上昇し、以降も日中の高値が154円台の高値圏で推移しました。24日に米ドルは155円を突破し、さらに26日には日銀が金融政策決定会で現行の金融政策維持を決定したことや、その後の植田総裁の会見でも緩やかな金融環境が続くとの見方に変更が無かったことを受けニューヨーク時間にかけて158円台半ばまで上昇しました。29日には日本が祝日のため東京市場の流動性が低いなか、月中高値となる一時160円台半ばまで急伸するも日銀の為替介入とみられる動きから154円台半ばまで急落し、その後は押し目買いや米長期金利の上昇を背景に米ドルが買われ157円台後半で月末を迎えました。

米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、各通貨供円に対して、米ドル同様に29日に月中高値を付け、円安水準での推移となりました。

外国為替相場の変動率は、1日の平均値幅が米ドル/円においては1.089円(前月は0.960円)に拡大したほか、豪ドル/円をはじめ多くの通貨ペアにおいて前月より拡大したことから、全体として前月を上回りました。

このような状況の中、パートナーズFXnanoでは10月2日より「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「メキシコペソ/円」の5通貨ペアにて、当社所定の注文数量までスプレッド0.0銭(売買同値)の提示を行っております。なかでも、「米ドル/円」は4月22日からお取引時間を8時から翌4時まで拡大しました(その他の4通貨ペアは9時から翌3時まで)。加えて、「米ドル/円」で5万通貨超20万通貨までのお取引では、0.1銭及び0.2銭で提供している時間帯をそれぞれ1時間拡大、「メキシコペソ/円」で3万通貨超20万通貨までのお取引では、0.1銭で提供している時間帯を14時から翌3時までと大幅に拡大しております。

また、パートナーズFXnanoの「米ドル/円」のお取引において、スプレッド「0.0銭(売買同値)」での1回あたりの注文数量を1万通貨から5万通貨まで大幅拡大するキャンペーンを継続しております。

パートナーズFXでは、「米ドル/円」のスプレッド0.2銭を20時間(8時から翌4時)提示するなど、主要通貨ペアを含む18通貨ペアでスプレッドキャンペーンを実施していましたが、4月15日から「米ドル/円」を含む主要10通貨ペアのキャンペーンスプレッドを標準化しました。

ゴールデンマネパタイム(17時から翌3時まで)におけるスプレッド縮小の取組みも継続して実施しております。上述の標準化した主要10通貨ペア以外にも、パートナーズFX・パートナーズFXnanoともに業界最狭水準スプレッドのサービスを続行しております。

当社では米国祝日においてもお客様により良いお取引環境を提供すべく、イースター休暇の3月29日(金) Good FridayではパートナーズFXの「米ドル/円」で、4月1日(月) Easter Mondayではゴールデンマネパタイム対象のパートナーズFX18通貨ペアにおいて、原則固定スプレッドの提示を続行いたしました。さらに、4月29日、5月3日、5月6日のゴールデンウィークの祝日においても、東京市場の流動性が低下するなか、すべての通貨ペアにおいて原則固定スプレッドの提示を続行しました。

その他にも、所定の取引数量で毎週1回デジタルギフトをプレゼントするキャンペーンをはじめ、日頃のお取引に感謝して新規約定数量に応じて獲得したキャンペーンポイントを特典と交換できる取引応援キャンペーン等、様々なキャンペーンを実施しております。

まいにち金・銀(CFD-Metals)ではFXのゴールデンマネパタイムと同時間(17時から翌3時まで)に「金/米ドル」「銀/米ドル」ともスプレッドを0.2pipsで提示しております。

これらの結果、外国為替取引高は、前月比8%増加の905億通貨単位となりました。営業収益はトレーディング損益が増加した一方、システム関連売上高が減少し、前月比12%増加の556百万円となりました。外国為替取引預り証拠金は一般顧客分、金融法人分が共に減少し、全体では前月比1,538百万円減少の43,640百万円となりました。

当社子会社の株式会社マネーパートナーズでは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策(以下「AML/CFT対策」といいます。)を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、継続的な対策を実施しております。月次の外国為替取引口座数には、新規口座開設数から解約口座数を差し引いた純増減数を記載しており、AML/CFT対策に伴う口座の解約数を加味しております。

配当に関しては、2024年3月15日開催の取締役会において2024年3月期の期末配当予想を1株当たり5.00円とすることを決議し、本年5月開催予定の取締役会及び6月開催予定の定時株主総会において期末配当が承認された場合には年間配当11.00円となる見込みです。当社は2023年3月15日開催の取締役会において、配当性向の目途を従前の親会社株主に帰属する当期純利益の30%から50%へと引き上げる決定を行っており、今回の期末配当の決議はかかる引き上げ後の配当性向の目途に基づいております。

当社は、2023年9月15日にスタンダード市場への選択申請書を提出し、10月20日にプライム市場からスタンダード市場へ移行しております。かかる選択申請にかかわらず、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画に掲げた数値目標を据え置くこととし、その達成に向けた各種の取組みにつき適時適切に見直しながら継続的に実行していくことで、将来的にはプライム市場の新規上場基準をも充足する企業へと成長すべく、一層の企業価値の向上に努めてまいります。

以 上